



毎月 1 回 1 日 発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8
 (新小伝馬町ビル 6 F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成28年7月21日 防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会 (第1回)

目 次

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会を開催
国土交通省水管理・国土保全局... 2

平成28年熊本地震関係 復旧・復興状況
 阿蘇大橋地区の当面の進め方
九州地方整備局ホームページ... 6

防災だより 7月1日付け人事異動..... 9

協会だより 記事の訂正.....11

防災に関する市町村支援方策に関する 有識者懇談会を開催

～早期の災害復旧に向けた市町村への支援方策について検討します～

平成28年7月21日 国土交通省水管理・国土保全局



近年、大きな被害をもたらす災害が各地で頻発している状況を踏まえ、市町村が災害発生から復旧まで迅速かつ確実に災害対応を行うことができるよう、市町村に対する支援方策のあり方について検討することを目的として、「防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会」を設置しました。

平成26年の広島土砂災害や平成27年の関東・東北豪雨、また本年4月の熊本地震等、各地で大きな被害をもたらす災害が頻発しています。

被災地域の1日も早い復旧に向け、迅速な災害復旧事業等の災害対応が重要ですが、各市町村では技術者や災害経験が不足等による、公共土木施設の被災状況把握から災害復旧事業の実施において時間を要するなどの課題が生じている事例も見受けられます。

市町村が抱える課題の軽減を図るため、市町村に

対する支援方策のあり方について検討することを目的として、水管理・国土保全局に「防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会」を設置し、第1回懇談会を平成28年7月21日(木)に開催しました。

懇談会では、これらの課題の背景・要因を分析するとともに、直ちに取り組む事項と中長期的に取り組むべき事項について検討していただく予定です。

- ・資料-1 委員名簿
- ・資料-2 開催趣旨

資料-1

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会
委員名簿

- 岩田 孝仁 静岡大学防災総合センター 教授
- 岩松 俊男 (一社)全国測量設計業協会連合会 副会長
- 大原 美保 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター 主任研究員
- 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所 准教授
- 高野 登 (一社)建設コンサルタンツ協会 技術部会長
- ◎ 田中 淳 東京大学大学院情報学環
総合防災情報研究センター長・教授
- 二宮 徹 日本放送協会盛岡放送局放送部 副部長
- 藤芳 素生 (公社)全国防災協会 理事
- 堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

(50 音順敬称略)

◎ : 座長

【今後の進め方 (案)】

○第 1 回懇談会 7 月 21 日 (木)

- ・ 検討の目的と今後の進め方について
- ・ 災害時の市町村対応の現状と課題
- ・ 意見交換

○第 2 回懇談会 9 月中旬

- ・ 意見を踏まえたとりまとめ骨子
- ・ 近年、大規模な被災経験を有する市町村の実情と課題について (説明)
- ・ 意見交換

○第 3 回懇談会 11 月

- ・ 今後の防災に関する市町村支援のあり方 (中間とりまとめ (案))
- ※ 第 3 回懇談会終了後、自治体から広く意見を聴取

○第 4 回懇談会 12 月

- ・ 今後の防災に関する市町村支援のあり方 (中間とりまとめ (案))

以降、必要に応じて継続的に実施

資料-2

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会 開催趣旨

平成27年の関東・東北豪雨や平成26年の広島土砂災害等、例年、各地でこのように大きな被害をもたらす災害が頻発しており、また今後は地球温暖化の影響による水関連災害の深刻化も懸念されているところである。

被災地域の1日も早い復旧に向け、迅速な災害復旧事業等の災害対応が重要であるが、各市町村では技術者や災害経験の不足等により、公共土木施設の被災状況把握から災害復旧事業の実施において時間を要するなどの課題が生じている事例も見受けられる。住民の安全確保や市町村所管施設の対応は市町村の責務として実施する必要があるが、直ちに市町村単位で十分な技術者を確保することや、大規模災害の経験を蓄積することは困難である。

今般、平成28年4月の熊本地震においては、最大震度7の地震によって、各地で土砂災害の発生や道路、鉄道、空港等の交通インフラが寸断するなど大きな被害が出ており、県及び市町村管理の公共土木施設にも多数の被害が発生し、市町村における災害対応の困難さが浮き彫りとなった。

そのため、本懇談会は、市町村が災害発生から復旧まで迅速かつ的確に災害対応を行うことができるよう、市町村に対する支援方策のあり方について検討することを目的とするものである。

※災害復旧技術専門家の現地活動状況について紹介
されました。

技術者の派遣による支援

- ①被災状況調査 ③調査・測量
- ②応急復旧工事 ④災害査定

「災害復旧技術専門家派遣制度(公益社団法人全国防災協会)」の事例 (H28熊本地震)

- 大規模な災害が発生した時に、地方公共団体等からの要請に基づいて、「災害復旧技術専門家」を無償で現地に派遣し、災害復旧活動の支援・助言を実施。(平成28年6月16日現在267名登録)
- 平成28年4月の熊本地震では、4月28日より熊本県西原村、合志(こうし)市、御船町、菊池市、小国町、産山村に述べ4回にわたり災害復旧技術専門家を派遣し、自治体の支援を実施。(平成28年6月17日現在)



(参考情報)

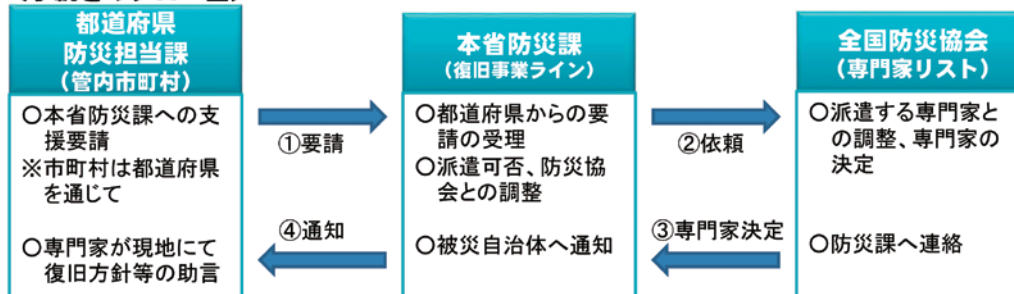
災害復旧・改良復旧事業の技術的助言などの自治体支援

- 被災自治体のマンパワー不足、技術力不足により、適切な災害復旧事業の実施に際し、被災自治体の大きな負担となっている。
- 災害発生時に被災自治体が災害復旧や改良復旧の計画立案するためのマンパワーや技術力の不足を補うため、平成26年より災害復旧技術専門家派遣制度を試行的に運用する。
- 本制度は、TEC-FORCEが出動した大規模災害で、被災自治体から本省防災課に要請があり、防災課が必要と判断する場合、防災協会より無償で専門家を派遣する制度。



被災が甚大化・多様化している中、多くの自治体で最適な復旧工法検討をする人員・技術力が不足している

＜手続きのフロー図＞



平成28年熊本地震関係 復旧・復興状況

阿蘇大橋地区の当面の進め方

～「阿蘇大橋地区復旧技術検討会（第2回）」の結果について～

平成28年7月20日 九州地方整備局ホームページより

■平成28年7月12日に開催しました「阿蘇大橋地区復旧技術検討会（第2回）」において、専門家の助言を踏まえ、以下の進め方が確認されました。

- ・斜面下部での有人施工着手のための環境を整備することを当面の目標とする。
- ・有人施工着手のための対策を実施。（不安定土砂の排除）

・排土工事着手後に「第3回阿蘇大橋地区復旧技術検討会」を開催。

当面の目標である“復旧工事の有人施工着手”の時期の「目処」を示す。

■この結果を踏まえ、九州地方整備局としての「阿蘇大橋地区の当面の進め方」として取りまとめました。

平成28年7月20日
九州地方整備局

<阿蘇大橋地区の当面の進め方>

「阿蘇大橋地区復旧技術検討会(第2回)」の結果を受け、九州地方整備局としての当面の進め方を下記に示します。

- 阿蘇大橋地区では、5月に工事着手して2ヶ月が経過しました。この間、工事用道路や土留盛土の造成などを行ってきました。現場では、この阿蘇地区特有の“黒ボク”の対応や梅雨の時期とも重なり6月は10日程しか施工できないなど厳しい現場環境のなかでの施工でした。
- 上段の土留盛土が完了した後に、斜面頭部に残る緊急性の高い不安定な土砂を取り除く作業に取りかかることとあわせて、更なる斜面監視システムの充実を図ります。
- これらの作業を完了させると、斜面下部の安全性を確保できると考えています。
- これらの工事の中では、斜面頭部での排土が技術的にも難しく時間がかかると考えられますが、現場では、あらゆる手段を試みながら、効率的な施工方法等を探りながら施工してまいります。
- 斜面頭部に残る緊急性の高い土砂排土を開始し、その施工実績を踏まえ、第3回復旧技術検討会を開催し、最速で工事を実施するための施工計画(有人施工の着手など)を示したいと考えています。

進捗状況報告

国土交通省
九州地方整備局

分解組立型バックホウ(1.0m³級)空輸状況



分解組立型バックホウ(1.0m³級)組立状況



日付	5/5 ~ 5/31	6/1 ~ 6/30	計
歴日数	27	30	57
不稼働日	降雨	12	15
	地震	0	1
	霧	3	7
	降雨後の足場不良	4	7
	伸縮計変動	0	1
	計	19	31
作業日	15	11	26

降雨後の現場施工状況



26日(作業日) / 57日(歴日数) = 46%
稼働率は5割以下

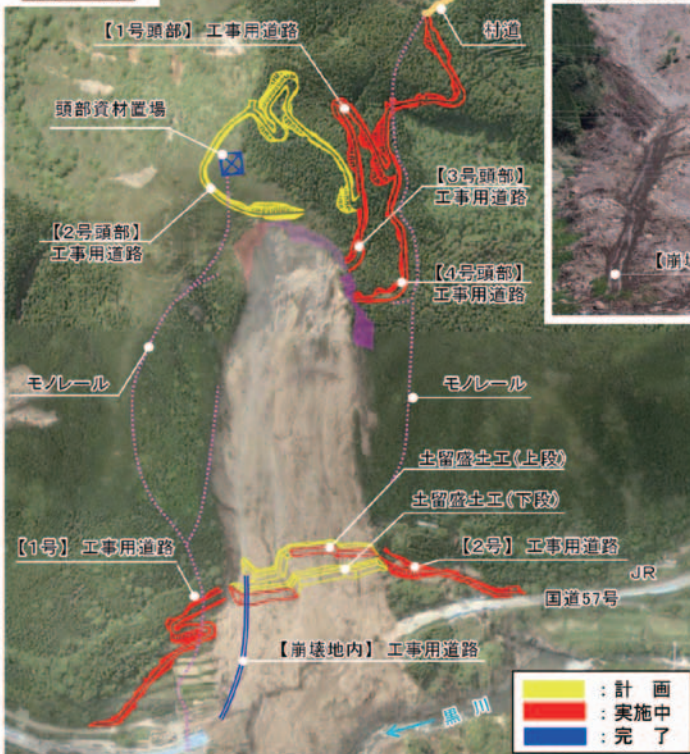
霧による視界不良(崩壊地を望む)

H28.6.26撮影

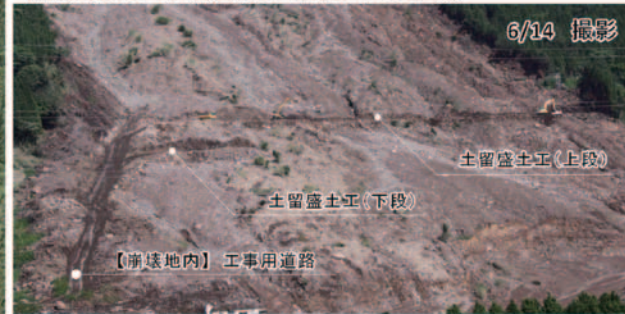
進捗状況報告

国土交通省
九州地方整備局

全体平面図



崩壊地内の工事用道路と土留盛土工の造成



土留盛土工の造成(地盤改良)



不安定土砂の排土計画

国土交通省
九州地方整備局

《 第1段階の施工 》

▶ ラウンディングを行う箇所は、滑落崖周辺の表層(黒ボク土)や崖錐堆積物とし、高所法面掘削機等によって除去する。



復旧ステップ

国土交通省
九州地方整備局

《 当面の目標 》

斜面下部での有人施工着手のための環境を整備することを当面の目標とする

☞ 有人施工着手のため次の対策を実施

- ① 監視体制の強化(斜面監視システム等により安全性を確認)
- ② 土留盛土工(上段、下段)の整備
- ③ 滑落崖周辺の不安定土砂を緊急的に除去(ラウンディングによるリスクの低減)
- ④ 斜面頭部での排土は、あらゆる手段を試みながら効率的な施工方法にて実施

☞ 排土工事着手後に「第3回阿蘇大橋地区復旧技術検討会」を開催
当面の目標である“復旧工事の有人施工着手”の時期の「目処」を示す

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成28年7月1日

氏 名	新 所 属	備 考
北村 知久	総務課長（併）大臣官房広報戦略室広報戦略官（併）総合政策局情報政策本部サイバーセキュリティ・情報化推進官	土地・建設産業局建設業課長（併）土地建設産業局建設業法令遵守推進室副室長
藤田 直之	大臣官房総務課総務調整官	総務課河川企画調整官
長嶺 行信	総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課基幹通信室長	砂防部砂防計画課砂防管理室長
稲村 行彦	水政課水利調整室長	辞職（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構総務部総務課長）
吉澤 正宏	下水道部流域管理官付流域下水道計画調整官	辞職（日本下水道事業団事業統括部計画課長）
田中 正運	砂防部砂防計画課砂防管理室長	辞職（株式会社東日本大震災事業者再生支援機構東京本部総務部管理室長）
草野 慎一	砂防部砂防計画課砂防計画調整官	中部地方整備局多治見砂防国道事務所長
本位田 拓	大臣官房付（併）水政課	水政課水利調整室長
神林 浩	総務課河川企画調整官	治水課企画専門官
天野 邦彦	国土技術政策総合研究所河川研究部長	大臣官房付（復職（一財）水源地環境センター研究第三部長）
村瀬 勝彦	派遣（アメリカ合衆国）	大臣官房付（辞職（国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター水災害研究グループ上席研究員））
児玉 好史	大臣官房付	辞職（広島県土木建築局長）
上田隆一朗	内閣府再就職等監視委員会事務局参事官補佐	総務課付
菊田 友弥	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室主任研究官	河川計画課河川情報企画室課長補佐
橋爪 翔	近畿地方整備局福知山河川国道事務所調査第一課長	河川環境課企画係長
橘 有加里	総合政策局国際政策課国際交渉官（併）国際統括室	下水道部下水道企画課課長補佐
倉橋 武雄	都市局街路交通施設課総務係長	下水道部下水道企画課管理企画指導室経営係長
椎葉 秀作	中部地方整備局天竜川上流河川事務所長	砂防部砂防計画課企画専門官
石井 貴範	東北地方整備局仙台河川国道事務所河川管理課長	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長
岡田 智幸	河川計画課国際河川技術調整官	大臣官房付（復職（公財）リバーフロント研究所首席研究員）
大場 芳成	河川計画課課長補佐	国土交通大学校総務部総務課長
奥野 真章	河川計画課河川計画調整室課長補佐	近畿地方整備局河川部河川計画課長
酒匂 一樹	河川環境課企画係長	近畿地方整備局兵庫国道事務所計画課
植垣浩太郎	下水道部下水道企画課課長補佐	大臣官房人事課付
小出 洋平	下水道部下水道事業課予算係長	都市局まちづくり推進課都市整備管理係長
渡邊 国広	砂防部保全課海岸室課長補佐	国土技術政策総合研究所企画部企画課建設専門官
山中 匠	砂防部保全課海岸室津波・高潮対策係長	東北地方整備局河川部河川計画課調査第一係長
庵谷 和花	国土地理院総務部人事課（併）総務課総務係＜部外併任＞	総務課総務係
西牧 和宏	関東地方整備局総務部人事課（併）総務課予算第一係＜部外併任＞	総務課予算第一係
舘 健一郎	大臣官房付	河川計画課国際河川技術調整官
須藤 剛	治水課企画専門官	河川計画課課長補佐
秋葉 雅章	河川計画課河川情報企画室課長補佐	河川計画課河川計画調整室課長補佐
一井 利光	東北地方整備局企画部企画課企画第一係主任（併）河川計画課＜部外併任＞	東北地方整備局企画部企画課（併）河川計画課＜部外併任＞
磯邊 則親	東北地方整備局企画部企画課企画第一係主任（併）河川計画課＜部外併任＞	東北地方整備局企画部企画課（併）河川計画課＜部外併任＞
矢野 弘子	治水課予算第一係＜併任解除＞	関東地方整備局総務部人事課（併）治水課予算第一係

小野 翼	防災課災害対策室地震防災係主任	防災課災害対策室地震防災係
伊藤 樹	下水道部下水道企画課管理企画指導室経営係長	下水道部下水道事業課予算係長
吉野 睦	砂防部砂防計画課企画専門官	大臣官房付
早川 潤	河川計画課付	砂防部保全課海岸室課長補佐
松田征之助	砂防部保全課砂防事業調整係主任	砂防部保全課砂防事業調整係

協会だより

記事の訂正 (防災 28年7月1日 第805号 (8))

表記、「防災」の「水防月間をかえりみて」の本文の一部が抜け落ちて (赤字部分) いました。
お詫びして、本文を再掲載します。

本格的な出水期前の5月 (北海道は6月) に実施している水防月間が終了しました。

この月間は、水害の未然防止又は軽減に資することを目的として、国民全般に水防に関する基本的な考え方の普及を図り、水防の意義及び重要性について理解を深めていただくため、昭和62年度から毎年実施しているものです。

今年も国土交通省、内閣府、都道府県、水防管理団体 (市町村等) の主催により、関係行政機関等の後援、全国水防管理団体連合会、公益社団法人全国防災協会ほか関係団体の協賛を得て、「洪水から守ろうみんなの地域」をテーマに、水防に関する広報活動や総合水防演習の実施、水防技術講習会や水防連絡会の開催、重要水防箇所の水防管理団体との合同巡視、河川管理施設の点検などの取組を全国各地で実施しました。

広報活動としては、**ポスターやリーフレット、パネル展示等を通じて「水防」の啓発を行うとともに、政府広報の新聞突出し広告により、「命を守ろう。」**をキャッチコピーに国民一人一人に「水害への事前の備え」の重要性を呼びかけました。

また、水防月間の主要行事である総合水防演習を、利根川など全国8箇所 (九州は平成28年熊本地震の災害対応を優先的に実施するため中止) において地元自治体と共催のもと実施しました。多数の住民の方々、関係団体等にご協力頂き、一般見学者を含めて2万5千人以上が来場されるなど、水防の意義・

重要性を多くの方にお伝えすることができました。

国土交通省では、関東・東北豪雨の教訓を踏まえ、昨年12月に新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」を策定し、住民が主体的に行動し、社会全体で常に水害に備える「水防災意識社会」の再構築を図ることとしました。

今年の総合水防演習は、地域の方々や多くの関係機関の参画のもと、早期避難に結びつく情報伝達訓練のほか、洪水による堤防決壊や土砂災害等による大規模災害の発生を想定し、関係機関との連携や防災ヘリ・災害対策用機械等の出動、応急復旧や人命救助等までを演習メニューとするなど、国土交通省と関係機関が一体となって総力を挙げた訓練を実施しました。また、地下街や要配慮者利用施設等における事業者の自衛水防訓練のほか、タイムラインに沿った実践的な訓練を実施するなど、充実した訓練内容となりました。

国土交通省といたしましては、安全で安心できる地域社会を実現するため、河川改修等の整備を積極的に推進していますが、洪水等が発生した際の被害の防止・軽減には浸水防止や避難確保といった水防活動が極めて重要です。今後とも、より効果的な水防活動が実施されるよう関係機関の連携を強化するとともに、地域の住民や企業などの水防への参画を推進し、洪水時等における「地域の水防力」の向上を図って参ります。

新刊ご案内（平成28年災害手帳と同時改定）

好評発売中

災害査定の手引き(H28.7)

A5 版 161 頁 頒価 2,600 円

会員等※の方は 5% 引き、会員等※の送料は協会負担

※「会員等」とは正会員（団体・個人）、賛助会員、国、都道府県及び市町村の方です。

【概要】

- ・毎年、全国の公共土木施設の災害復旧事業は、毎年2万件余(H16～25平均)、3,519億円余が採択されています。また、過去10ヶ年では全国1,716自治体の内約8割に当たる1,334自治体で被害が発生し、災害復旧事業の申請・査定・採択され工事が実施されています。
- ・災害が発生し、国庫負担申請をするにあたり、申請者の視点で作成された「災害手帳」と査定官（検査官）の視点で作成された「災害査定の手引き」の両方の視点を踏まえることが重要になります。
- ・本書は、平成28年災害手帳の改正点も反映することで、査定官（検査官）の査定業務だけではなく、査定の前提となる採択要件や査定設計書の作成及び応急工事を含めた災害復旧事例を網羅していません。査定する側だけではなく、申請者にも心強い味方になると確信しています。

平成28年7月

災害査定の手引き 【目 次】

- | | |
|---|---|
| <p>1. 災害発生から工事完結まで</p> <p>1-1 災害復旧事業関係法令</p> <p>1-2 災害発生から工事完結まで</p> <p>2. 災害復旧事業の採択要件及び範囲</p> <p>2-1 採択要件の基本</p> <p>2-2 災害復旧事業の対象（公共土木施設）</p> <p>2-3 災害発生の要件（異常天然現象の基準）</p> <p>2-4 適用除外（法第6条）</p> <p>2-5 災害復旧事業の範囲</p> <p>2-6 応急工事</p> <p>3. 査定設計書の作成</p> <p>3-1 積み上げによる積算</p> <p>3-2 総合単価による積算</p> <p>3-3 査定設計書の添付写真</p> <p>4. 査定業務</p> <p>4-1 査定業務の流れ</p> <p>4-2 実施査定</p> <p>4-3 机上査定</p> <p>4-4 決定金額等</p> | <p>4-5 再調査</p> <p>4-6 査定現場における技術的留意事項</p> <p>4-7 河川環境の保全に配慮した復旧工法</p> <p>5. 橋梁災害等</p> <p>5-1 橋梁災の採択</p> <p>5-2 砂防区域内の準用・普通河川の災害採択</p> <p>6. 改良復旧事業</p> <p>6-1 改良復旧事業の枠組</p> <p>6-2 一定災と災害関連事業</p> <p>7. 災害復旧事例</p> <p>8. 財務省立会制度</p> <p>8-1 立会制度について</p> <p>8-2 財務検査要領</p> <p>9. 災害査定的心かまえ</p> <p>9-1 査定時における検査官の心得</p> <p>9-2 現場申請主義</p> <p>9-3 査定官回し</p> <p>9-4 随行員の役割</p> <p>—参考資料—</p> |
|---|---|

【図書購入申込については、裏面をご利用下さい。】

◎（公社）全国防災協会の会員等（正会員（個人・団体）、賛助会員、国、都道府県及び市町村）の方は必要事項を
もれなくご記入の上、FAXにてお申し込み下さい。

◎会員等以外の方は東京官書普及株式会社（送料あり）にお申込み下さい。

申込及びお問い合わせ先：公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8 新小伝馬町ビル6F
http://www.zenkokubousai.or.jp

TEL 03(6661)9730 (代)
FAX 03(6661)9733

***** 図書案内及び購入申込詳細については協会ホームページをご覧ください *****

新刊ご案内 8月下旬発売予定

平成 28 年版 災害復旧工事の設計要領

B5 版 1, 200 頁余 上製本 頒価 検討中
会員等*の方は 5% 引き、会員等*の送料は協会負担
※「会員等」とは、正会員（団体・個人）、賛助会員、国、都道府県及び市町村の方です。

概 要

「災害復旧工事の設計要領」(通称:赤本)は、昭和32年に初版を発行して以来、平成28年版で60版を数え、災害査定設計書作成時に幅広く活用されてきています。

災害復旧事業は、被災後速やかに復旧することが事業に携わるものの使命であり、このために、災害申請資料の重要書類である災害査定設計書を迅速かつ的確に作成する必要があります。

災害査定用歩掛は、災害査定設計書作成にための歩掛かりですが、実施設計書との乖離が生じないように、平成5年7月より土木工事標準歩掛に準拠しており、施工形態の変化や歩掛の合理化・簡素化などの変化に合わせて、平成28年度も改正しています。

平成28年版災害復旧工事の設計要領の主な改正内容は以下の通りです。

主な改正内容(概要)

平成 28 年 8 月

「平成 28 年版災害復旧工事の設計要領」の主な改正内容は以下の通り。

1. 歩掛について(10 工種)

①新規制定 (5 工種)

土砂運搬工 (不整地運搬車による運搬)、安定処理工 (自走式土質改良工)、カゴマット工 (多段積型)、ブロックマット工、油圧圧入引抜工 ($180 < N_{max} \leq 600$) 【適用範囲の拡大】

②日当り施工量、労務、資機材等の改定を行った工種 (5 工種)

原動機燃料消費量、重機建設分解・組立、中堀工、切土及び発破防護柵工、防護柵設置工 (ガードケーブル設置工)

2. 原動機燃料消費量に伴う改定(23 工種)

補強土壁工 (帯綱補強土壁)、補強土壁工 (アンカー補強土壁)、旧橋撤去工、骨材再生工 (自走式)、パイルハンマ工、場所打杭工 (オールケーシング工・全回転式オールケーシング工)、場所打杭工 (リバーサーキュレーション工)、場所打杭工 (アースオーガ工・硬質地場用アースオーガ工)、場所打杭工 (大口径ボーリングマシン工)、場所打杭工 (ダウンザホールハンマ工)、鋼矢板 (H 形鋼) (パイプロハンマ工)、矢板工 (クレーン引抜工)、締切排水工、大型土のう工、仮橋・仮栈橋工、消波工、多自然型護岸工 (木杭打工)、集水井工 (ライナープレート土留め工法)、山地すべり防止工 (山腹水路工)、地すべり防止工 (カゴ工) 【ふとんかご、じゃかご】、RCCP 工

3. 記載事項の見直し

建設機械損料算定表改定に伴う名称変更等、記載事項の見直し

4. 施工パッケージ型積算への移行(6 工種)

平成 27 年 10 月に施工パッケージ型積算基準を拡充したことにより、災害査定設計書に係わり施工パッケージ型積算基準に 6 工種が移行

プレキャストコンクリート板設置工、石積 (張) 工、場所打擁壁工 (2)、ジオテキスタイル工、発泡スチロールを用いた超軽量盛土工、捨石工

申込みお問い合わせ先 : 公益社団法人全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2-8 新小伝馬町ビル 6 F TEL 03(6661)9730

<http://www.zenkokubousai.or.jp>

FAX 03(6661)9733

..... 図書案内及び購入申込詳細については、協会ホームページをご覧ください.....

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成28年7月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他の		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道			3	105,000													3	105,000	
青森	<4>	<366,000>															<4>	<366,000>	
岩手	6	426,000			1	70,000											7	496,000	
宮城																			
秋田					1	50,000											1	50,000	
山形																			
福島																			
茨城																			
栃木																			
群馬																			
埼玉																			
千葉											13	232,163					13	232,163	
東京																			
神奈川								1	12,000		3	21,000					4	33,000	
新潟																			
富山			1	5,000													1	5,000	
石川															1	5,000	1	5,000	
福井																			
山梨																			
長野			7	136,800			1	8,000							1	200,000	9	344,800	
岐阜			2	136,000	1	36,628											3	172,628	
静岡			1	70,000							1	150,000					2	220,000	
愛知																			
三重			24	210,000													24	210,000	
滋賀																			
京都																			
大阪					1	19,569					7	59,500					7	59,500	
兵庫			1	66,000													1	66,000	
奈良			16	83,200													16	83,200	
和歌山			1	40,000	3	525,000					33	399,800					37	964,800	
鳥取	<1>	<120,000>									(3)	(13,500)					<1>	<120,000>	
島根	2	240,000			(1)	(20,000)					281	1,769,700					(4)	(33,500)	
岡山					2	240,000					72	404,700					285	2,249,700	
広島			3	70,300							(4)	(34,800)					72	404,700	
山口			7	174,000							760	5,444,600					(4)	(34,800)	
徳島											175	2,323,200					763	5,514,900	
香川			3	419,000													182	2,497,200	
愛媛			1	10,000													3	419,000	
高知			24	541,900	1	100,000					4	45,200					5	295,200	
福岡			1	5,000					1	160,000	226	2,694,100					227	2,704,100	
佐賀											23	359,000					48	1,000,900	
長崎			4	17,900	1	35,000					<1>	<20,000>					<1>	<20,000>	
熊本			6	184,000							70	844,400					72	1,009,400	
大分											90	509,750					90	509,750	
宮崎			3	46,000															
鹿児島			(1)	(19,500)															
沖縄			22	269,900	1	90,000											(1)	(19,500)	
札幌			8	198,000							199	1,869,200					222	2,229,100	
仙台																			
さいたま																			
千葉																			
横浜																			
川崎																			
相模原																			
新潟			3	75,000															
静岡			1	94,000															
浜松																			
名古屋			1	31,972															
京都																			
大阪																			
堺																			
神戸																			
岡山			(2)	(67,000)													(2)	(67,000)	
広島			7	84,000													7	84,000	
北九州																			
福岡																			
熊本											(290)	(48,360,000)	(12)	(103,800)			(302)	(48,463,800)	
補助計	<5>	<486,000>	(3)	(86,500)	(1)	(20,000)					414	52,383,920	30	212,800			444	52,596,720	
直轄計	8	666,000	150	3,072,972	13	1,416,197		2	20,000	3,446	195,367,303	4,548	42,943,724			6	221,000	8,173	243,707,196
合計	11	7,266,000	150	3,072,972	13	1,416,197		2	20,000	3,502	204,164,802	4,548	42,943,724			6	221,000	8,232	259,104,695

※上段 () 内書きは、下水道・公園等、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。